

高浜市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 愛知県高浜市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 元 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成10年 (22年目)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月より法適(一部適用)
処理区域内人口密度	58.1人/ha(平成30年度)	流域下水道等への 接続の有無	有
処理区数	・1		
処理場数	・該当なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	・平成30年度より県が開催する協議会に参加しており、平成31年度以降も継続して実施を検討していく。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	概要:基本料金(450円)とは別に、超過料金の単価を設定(従量使用料制)し、従量使用料単価は使用量によって単価(30円/m ³ ~235円/m ³)を設定しています。 考え方:一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。						
業務用使用料体系の 概要・考え方	概要:一般家庭用使用料体系と同様としています。 考え方:一般家庭用と区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。						
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	1,728	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	2,572	円
	平成28年度	1,728	円		平成28年度	2,597	円
	平成29年度	1,728	円		平成29年度	2,658	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	7人(損益勘定所属職員4人、資本勘定職員3人)(平成30年度)
事 業 運 営 組 織	高浜市都市政策部 上下水道グループ

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・マンホールポンプ施設:保守点検業務等を仕様発注にて委託しています。
	イ 指定管理者制度	・未採用
	ウ PPP・PFI	・未採用
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	・該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	・該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
 *5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

2. 経営の基本方針

【基本理念】

安全で快適な下水道

【基本方針】

- ◆施策1 合理的な投資による公共下水道の普及促進と適正管理の実施
 - ・汚水処理の概成を目指して効率的に普及促進を進めます。
 - ・現在の下水道機能が維持できるよう適切な維持管理を実施します。
- ◆施策2 公共下水道事業の経営の安定
 - ・下水道事業を持続的かつ安定的に経営していくため、収入・支出の両面から経営健全化に取り組みます。
- ◆施策3 市民サービスの向上
 - ・下水道事業について分かり易い情報発信を行い情報共有の推進を図ります。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

(1) 管渠施設整備

下水道計画区域内の未整備地区を効率的かつ効果的に整備を進めるための事業費を計上しています。

(2) 管渠の改築費用

管渠の標準耐用年数(50年)に達している管渠がないので、本計画期間内に改築事業の予定はしていません。

② 収支計画のうち財源についての説明

(1) 建設改良費の財源

・建設改良費の財源となる国庫補助金や地方債は、建設改良費の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上しています。

・受益者負担金は、新規接続者から徴収し、建設財源に充当しています。

(2) 下水道使用料、一般会計繰入金

・本経営戦略における下水道使用料金体系は、現行の料金制度を継続するものとします。

・一般会計繰入金は、使用料収入で賄えない地方債元利償還費等の財源不足分として充当しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費として、管きよ・ポンプ場・処理場の維持管理費(動力費、委託費等)や職員人件費等を計上しています。

1) 管きよ費

・維持管理費として、修繕費(管きよ修繕費)、委託費(管きよ調査費)などを計上しています。

2) その他維持管理費

・維持管理費は、職員給与費、委託費、その他(流域下水道負担金)を計上しています。職員は現状の体制を維持していくものとします。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化・最適化に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 連携協約や協議会制度を活用した事務の共同処理等を検討 ■ 事務の委託・代替執行の制度を活用した事務の効率化を検討
投資の平準化に関する事項	投資の平準化に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ スtockマネジメントによる計画的な維持管理と効率的な改築の推進
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	投資に関する民間活力の活用に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ マンホールポンプの維持管理費の軽減のため、効率的な維持管理体制の構築を検討
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定をしておりますが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しに関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 料金体系の見直しによる一般会計繰入金金の抑制
資産活用による収入増加の取組について	資産活用による収入増加の取組について、現時点では予定していません。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定をしておりますが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	投資以外の経費に対する民間活力の活用に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 管きよ施設の計画的な維持管理による、費用の効率化
職員給与費に関する事項	職員給与費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 業務量の分散化と平準化により職員給与費の増加を抑制
動力費に関する事項	動力費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 処理場を有していないので計上していません。
薬品費に関する事項	薬品費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 処理場を有していないので計上していません。
修繕費に関する事項	修繕費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的な維持管理による修繕費の適正化
委託費に関する事項	委託費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 管渠の計画的な調査と点検
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定をしておりますが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p>①経営戦略の進捗管理(モニタリング)</p> <ul style="list-style-type: none">・毎年度、決算の確定時期を目安に投資・財政計画と決算との比較を行い、計画と乖離がないか検証(モニタリング)を行います。・投資・財政計画と乖離が生じた場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しに反映させます。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
収益的収入	1. 営業収益	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(1) 料工事業収益	342,974	357,788	339,108	349,631	360,311	371,928	383,440	396,758	407,002	425,925	444,047	464,504
	(2) その他	58,593	59,819	52,138	50,789	39,348	36,734	35,452	35,402	34,318	33,364	35,000	35,000
収益的支出	2. 営業費用	451,504	452,194	439,663	433,633	422,614	418,115	414,028	411,503	424,028	428,229	435,336	440,075
	(1) 補助金	451,316	452,006	278,047	268,471	259,728	252,394	244,402	237,897	244,945	243,614	245,189	244,396
	(2) その他	451,316	452,006	278,047	268,471	259,728	252,394	244,402	237,897	244,945	243,614	245,189	244,396
経常利益	(3) 長期前受金	188	188	161,428	164,974	162,698	165,533	169,438	173,418	178,895	184,427	189,959	195,491
	(4) その他	853,071	869,801	830,909	833,953	822,273	826,777	832,920	842,579	864,394	889,154	914,383	939,579
	(5) 経常利益	290,713	300,242	692,620	709,296	708,434	722,223	736,134	751,410	771,457	793,676	815,429	837,348
特別利益	(1) 職員給	23,590	25,314	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
	(2) 退職給付	23,590	25,314	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
	(3) その他	153,441	143,744	134,038	124,657	113,839	104,554	96,786	91,169	92,937	95,478	98,954	102,231
経常損失	(4) 支戻金	153,441	143,744	134,038	124,657	113,839	104,554	96,786	91,169	92,937	95,478	98,954	102,231
	(5) 支戻金	444,154	443,986	826,658	833,953	822,273	826,777	832,920	842,579	864,394	889,154	914,383	939,579
	(6) その他	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251
繰越利益剰余金	(7) 繰越利益剰余金	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251
	(8) 繰越利益剰余金	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251
	(9) 繰越利益剰余金	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251	4,251
流動資産	(10) 流動資産	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(11) 流動負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(12) 流動負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
固定資産	(13) 固定資産	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(14) 固定負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(15) 固定負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
負債	(16) 負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(17) 負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(18) 負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
純資産	(19) 純資産	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(20) 純負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(21) 純負債	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
純利益	(22) 純利益	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(23) 純損失	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(24) 純損失	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
純損失	(25) 純損失	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(26) 純損失	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504
	(27) 純損失	401,567	417,607	391,246	400,320	399,659	408,662	418,892	431,076	440,366	460,925	479,047	499,504

平成30年度以前は法非適、令和元年度以降は法適用となり、法非適は税込表示、法適は税抜表示となっております

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
資本的収入	1. 企業標準化償	287,700	375,300	380,500	237,500	351,200	292,000	271,700	462,000	412,000	402,000	362,000	322,000	
	うち資本費平準化償													
	2. 他会計出資金			306,177	318,147	336,691	348,156	363,852	369,469	366,302	363,386	361,811	362,604	
	3. 他会計補助金	113,467	159,976	17,000	17,000	14,000	14,000	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	86,000	129,480	181,000	207,000	174,000	189,000	174,000	190,000	245,700	245,700	245,700	245,700	245,700
	7. 固定資産売却代金	39,201	40,629	54,511	49,358	61,291	52,613	54,782	81,360	81,360	81,360	81,360	81,360	81,360
	9. その他	53	588											
計	526,421	705,973	939,188	829,005	955,182	880,769	892,334	1,169,529	1,116,362	1,103,446	1,061,871	1,022,664		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額														
純計	526,421	705,973	939,188	829,005	955,182	880,769	892,334	1,169,529	1,116,362	1,103,446	1,061,871	1,022,664		
1. 建設改良費	509,436	666,635	750,000	593,000	725,000	629,000	653,000	947,000	947,000	947,000	947,000	947,000	947,000	
うち職員給与	20,877	21,869	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300	
2. 企業債償還金	427,442	447,591	469,483	493,004	510,470	518,133	506,543	505,259	472,692	461,720	431,489	404,104		
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他														
計	936,878	1,114,226	1,219,483	1,086,004	1,235,470	1,147,133	1,159,543	1,452,259	1,419,692	1,408,720	1,378,489	1,351,104		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	410,457	408,253	280,295	256,999	280,288	266,364	267,209	282,730	303,330	305,274	316,618	328,440		
補填財源	1. 損益勘定留保資金			255,197	264,754	281,913	299,972	322,672	339,530	345,752	359,995	362,858		
	2. 利益剰余金処分													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他			30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000	10,000	
計	410,457	408,253	285,197	284,754	302,574	301,913	319,972	342,672	359,530	365,752	369,995	372,858		
補填財源不足額	410,457	408,253	Δ 4,902	Δ 27,755	Δ 22,286	Δ 35,549	Δ 52,763	Δ 59,942	Δ 56,200	Δ 60,478	Δ 53,377	Δ 44,418		
他会計借入金残高	7,535,855	7,463,565	7,374,582	7,119,078	6,959,808	6,733,675	6,498,832	6,455,573	6,394,881	6,335,161	6,265,672	6,173,588		

○他会計繰入金 (単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
収益的収支分	うち基準内繰入金	509,909	511,825	330,185	319,260	299,076	289,128	279,854	272,215	278,309	278,614	280,189	279,396
	うち基準外繰入金	486,314	486,459	265,185	254,260	234,076	224,128	214,854	207,215	213,309	213,614	215,189	214,396
	計	23,595	25,366	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
資本的収支分	うち基準内繰入金	113,467	159,976	323,177	335,147	353,691	362,156	375,852	380,469	377,302	374,386	372,811	373,604
	うち基準外繰入金	11,384	12,833	17,000	17,000	17,000	14,000	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	計	102,083	147,143	306,177	318,147	336,691	348,156	363,852	369,469	366,302	363,386	361,811	362,604
合計	623,376	671,801	653,362	654,407	652,767	651,284	652,684	655,706	652,684	655,611	653,000	653,000	653,000